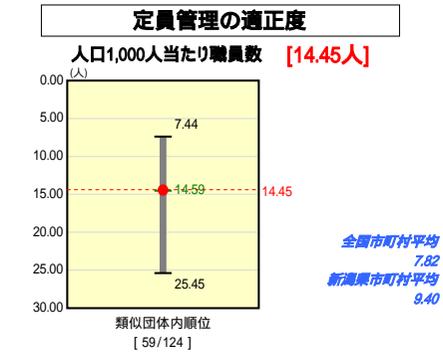
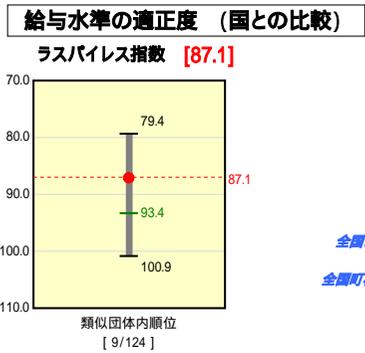
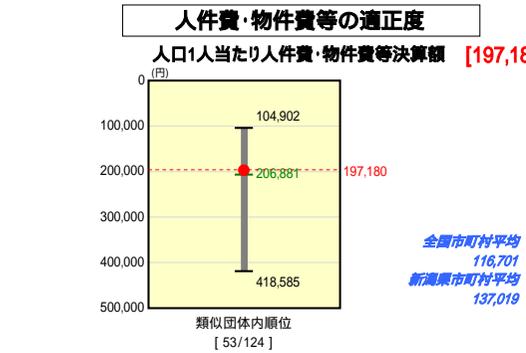
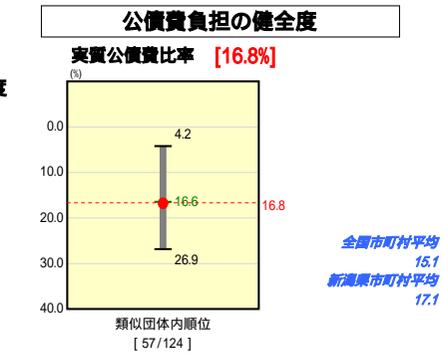
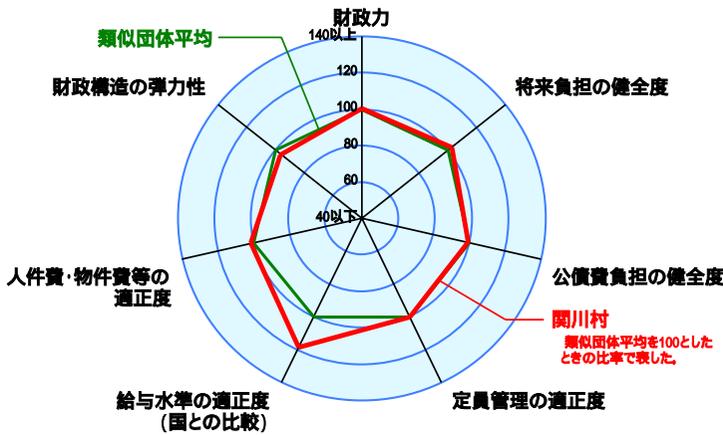
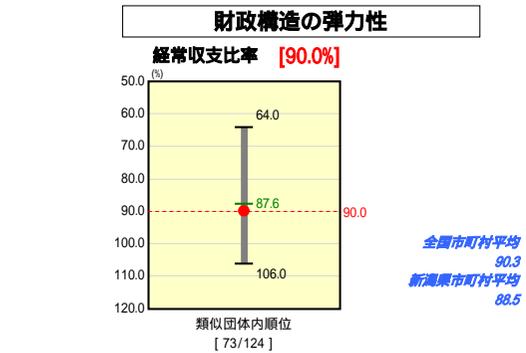
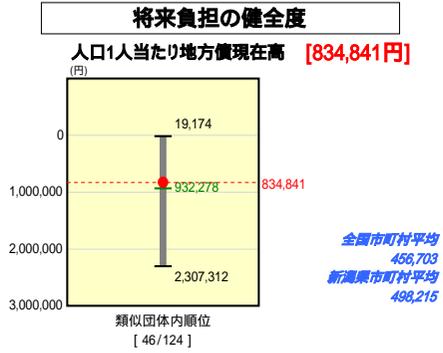
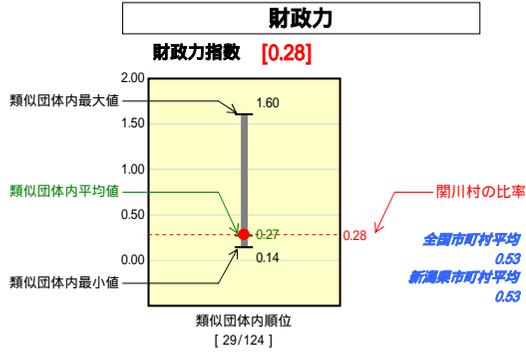


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 関川村

| | | |
|------|-----------|---------------|
| 人口 | 7,127 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 299.61 | k㎡ |
| 歳入総額 | 4,431,059 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,353,679 | 千円 |
| 実質収支 | 63,492 | 千円 |



分析欄

財政力

景気低迷による個人・法人などの減収及び大規模償却資産の減少から、今後の改善見込みは少ない。類似団体及び県内市町村の平均値を大きく下回っており、非常に厳しい状況が続いている。

財政構造の弾力性

経常収支比率は、公債費が26.0%、人件費が23.1%で全体の約2分の1を占めている。

人件費・物件費の適正度

類似団体と比較すると、若干平均値よりも低い数値となっているが、村の面積が299.61㎡と広いため、小学校及び保育園の数が多く、全国市町村平均及び県内市町村平均と比較すると超過している状況である。現在、平成17年度から10年間の定員適正化計画に基づき経費削減を実施しているため、今後も引き続き適正化に努める。

給与水準の適正度

類似団体及び全国市町村の中では低水準となっている。今後も一層の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体と比較すると、現在高は少ないが、全国平均及び県市町村平均と比較すると非常に高い水準となっている。これは、過疎対策事業債をはじめとする地域格差を是正する起債事業に取り組んできたためである。今後は、新規起債事業を抑制することにより若干改善される見込みである。

実質公債費比率

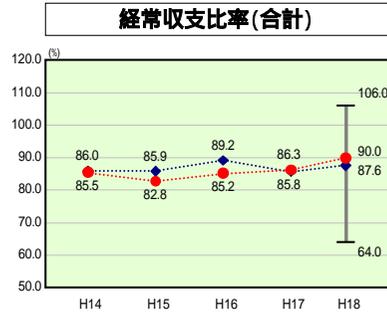
これまでの社会資本の整備に伴い、起債事業を行ってきたことから比較的高い水準にある。今後は予算規模が縮小するため、現状維持もしくは若干の比率上昇が見込まれる。

人口1,000人当たりの職員数

定員適正化計画に基づき、職員の退職があっても新採用を極力控えて、今後職員100人体制となるように適正な人員管理に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

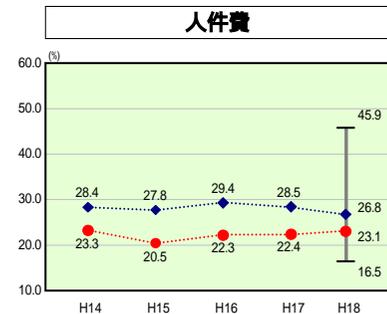
経常収支比率の分析



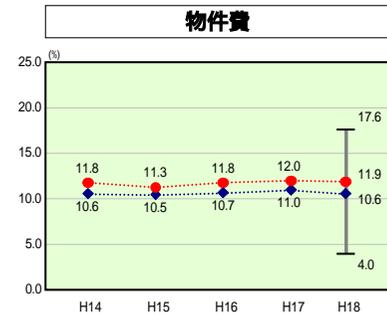
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 7,127人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 299.61 km ² |
| 歳入総額 | 4,431,059千円 |
| 歳出総額 | 4,353,679千円 |
| 実質収支 | 63,492千円 |

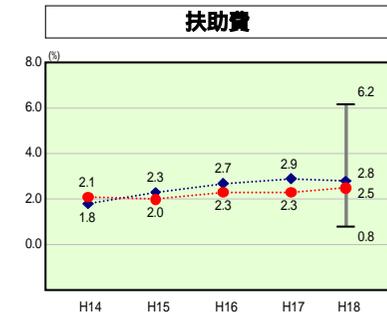
H18類似団体内順位 73/124
全国市町村平均 90.3
新潟県市町村平均 88.6



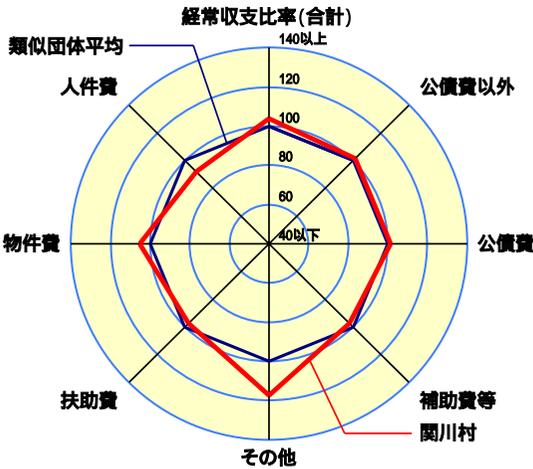
H18類似団体内順位 26/124
全国市町村平均 28.2
新潟県市町村平均 27.7



H18類似団体内順位 88/124
全国市町村平均 12.9
新潟県市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 41/124
全国市町村平均 8.8
新潟県市町村平均 8.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

当村は、人口7,127人、面積299.61㎡と広大な面積を有する村である。広大な面積を有するため、人口1,000人当たりの職員数は高い水準にあるが、ラスバイレス指数が低く人件費については平均よりも低水準となっている。物件費については、保育園及び小学校の数が多く比較的高い水準となっているが、電話交換業務を廃止し職員対応へ移行したのをはじめ、旅費規程の見直しを行うなど全体的に経費を削減している。今後も適正な人員管理、給与水準の適正化及び歳出削減に努める。

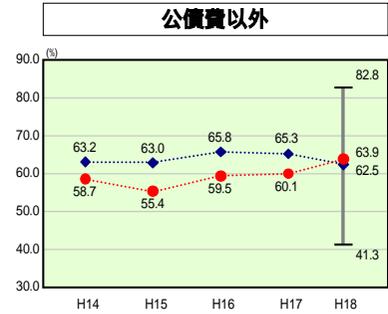
扶助費については、今後も歳出総額に占める割合が伸び続けることが予想されることから、より一層、物件費等の経費削減に努めていかなければならない。

公債費については、これまでの社会資本の整備に伴い起債事業を行ってきた。そのため、比較的高い水準となっているが、これは過剰対策事業債等の地域格差を是正する起債である。歳出総額が減少すれば必然的に高い水準となってしまうが、今後は新規起債事業を抑制していく。

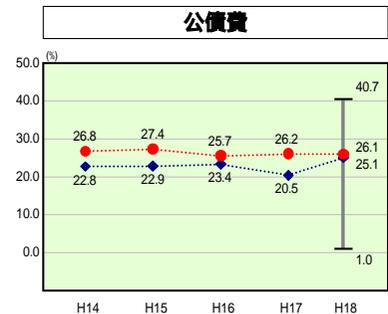
その他経費が高水準にあるのは、現在村内の下水道整備が進められており、特別会計への繰出金が増加しているためである。今後も、公債費財源繰出が続くので、高い水準で推移することが予想される。

普通建設事業費は、平成18年度に道の駅周辺整備事業及び下関保育園増築事業を実施したことにより事業費が増加している。今後の事業予定として、平成20年度から関川統合小学校の建設が予定されている。

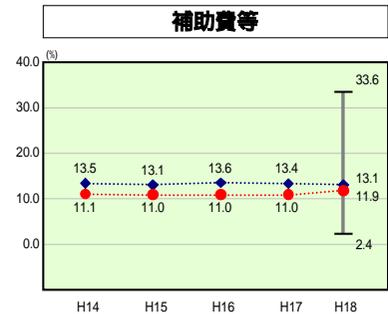
最後に、当村は行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、今後も定員適正化及び歳出削減に努めていく。



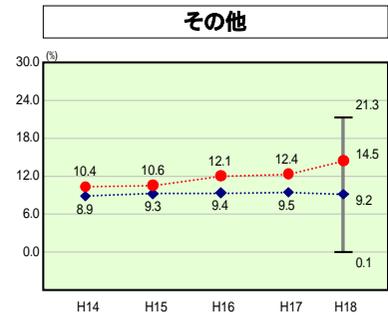
H18類似団体内順位 70/124
全国市町村平均 70.5
新潟県市町村平均 68.2



H18類似団体内順位 64/124
全国市町村平均 19.8
新潟県市町村平均 20.3



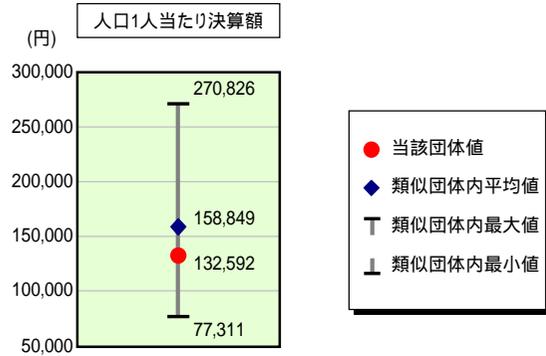
H18類似団体内順位 49/124
全国市町村平均 10.2
新潟県市町村平均 8.9



H18類似団体内順位 121/124
全国市町村平均 10.6
新潟県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



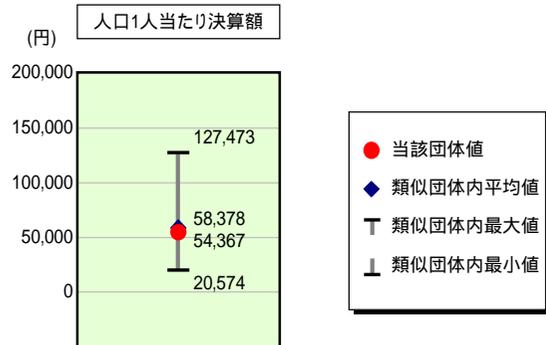
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 人件費 | 775,057 | 108,749 | 130,057 | 16.4 |
| 賃金(物件費) | 47,405 | 6,651 | 9,321 | 28.6 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 156,715 | 21,989 | 20,485 | 7.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 2,670 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 5 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 4,916 | - |
| 事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費) | 41,947 | 5,886 | 3,780 | 55.7 |
| 退職金 | 76,144 | 10,684 | 12,385 | 13.7 |
| 合計 | 944,980 | 132,592 | 158,849 | 16.5 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 14.45 | 14.59 | 0.14 |
| ラスパイレス指数 | 87.1 | 93.4 | 6.3 |

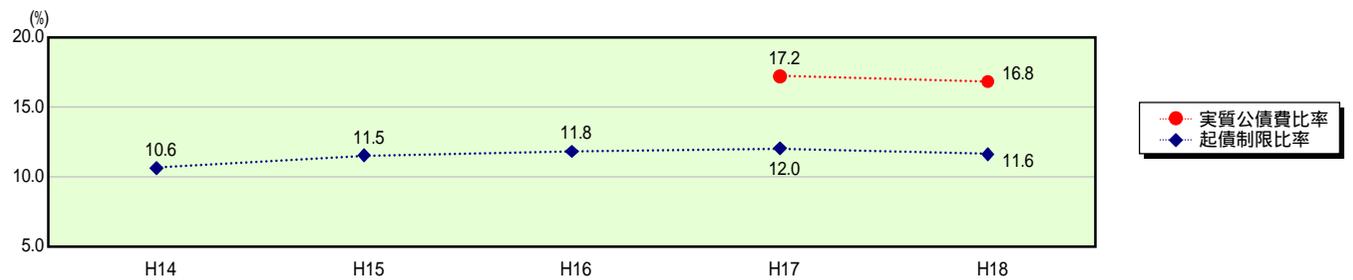
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | |
|--|-----------------|------------|-----------|-------|
| | | 当該団体(円) | 類似団体平均(円) | 対比(%) |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 823,746 | 115,581 | 111,625 | 3.5 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 558 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 205,227 | 28,796 | 19,434 | 48.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 46,888 | 6,579 | 8,056 | 18.3 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 25,624 | 3,595 | 4,950 | 27.4 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 64 | - |
| 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | 714,009 | 100,184 | 86,310 | 16.1 |
| 合計 | 387,476 | 54,367 | 58,378 | 6.9 |

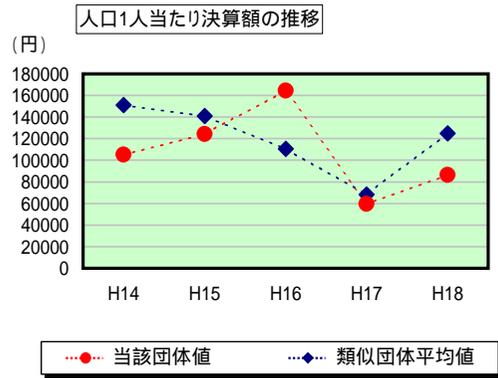
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 関川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A) - (B) |
| H14 | 794,142 | 105,338 | 24.4 | 150,968 | 5.4 | 19.0 |
| うち単独分 | 562,871 | 74,661 | 28.0 | 84,256 | 6.8 | 21.2 |
| H15 | 923,821 | 124,404 | 18.1 | 140,845 | 6.7 | 24.8 |
| うち単独分 | 610,506 | 82,212 | 10.1 | 82,455 | 2.1 | 12.2 |
| H16 | 1,207,663 | 164,554 | 32.3 | 110,575 | 21.5 | 53.8 |
| うち単独分 | 736,558 | 100,362 | 22.1 | 68,815 | 16.5 | 38.6 |
| H17 | 432,784 | 59,719 | 63.7 | 68,130 | 38.4 | 25.3 |
| うち単独分 | 312,466 | 43,117 | 57.0 | 43,462 | 36.8 | 20.2 |
| H18 | 616,290 | 86,473 | 44.8 | 124,895 | 83.3 | 38.5 |
| うち単独分 | 411,315 | 57,712 | 33.8 | 61,345 | 41.1 | 7.3 |
| 過去5年間平均 | 794,940 | 108,098 | 1.4 | 119,083 | 2.3 | 0.9 |
| うち単独分 | 526,743 | 71,613 | 3.8 | 68,067 | 4.2 | 0.4 |